

# Accounting and Finance(会計・財務)

I. 財務諸表の基礎		
1. 会計基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 会計原則と会計基準</li> <li>(2) 中小企業の会計基準</li> <li>(3) 税務上の会計処理と税効果会計</li> <li>(4) 非営利法人の会計基準</li> <li>(5) 国際会計基準と国際化</li> <li>(6) 基本財務諸表</li> <li>(7) 連結財務諸表</li> </ul>	
2. 貸借対照表	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 概要と会計原則</li> <li>(2) 科目の内容</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 資産</li> <li>② 負債</li> <li>③ 純資産</li> </ul>
3. 損益計算書	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 概要と会計原則</li> <li>(2) 科目の内容</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 売上</li> <li>② 売上原価</li> <li>③ 販売費および一般管理費</li> <li>④ 営業外損益</li> <li>⑤ 特別損益</li> <li>⑥ 法人税、事業税及び住民税等と法人税等調整額</li> <li>⑦ 包括利益</li> </ul>
4. キャッシュ・フロー計算書	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 概念と会計原則</li> <li>(2) 科目の内容</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 営業関係収支</li> <li>② 投資関係収支</li> <li>③ 財務関係収支</li> <li>④ 現金及び現金同等物に係る換算差額</li> </ul>
5. 重要な会計処理方針と注記	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 重要な会計処理方針</li> <li>(2) 会計処理方針の変更</li> <li>(3) 貸借対照表注記</li> <li>(4) 損益計算書注記</li> <li>(5) その他の注記</li> </ul>	
6. 財務諸表の分析		

(1) 収益性の分析

- ① 総資産利益率(ROA)
- ② 総資本利益率(ROE)
- ③ 株価収益率(EPS)
- ④ EBITDA及びFCF

(2) 安全性の分析

- ① 流動性比率
- ② 負債・資本比率
- ③ インタレスト・カバレッジ・レシオ

(3) 分析の手法

- ① 時系列比較分析
- ② 競合他社比較分析

## 7. 財務諸表の限界

(1) 決算粉飾

(2) 税法会計

(3) 会計監査人の不存在による影響

(4) 主に中小企業における財務諸表・計算書類の不備

(5) 補足資料としての税務申告書の活用

(6) 比率分析

## II. 財務・税務デューデリジェンス

### 1. 目的と概要

(1) 目的

(2) 調査手続

### 2. 定性的な要因の調査

(1) 会社概要

- ① 会社沿革
- ② 会社組織
- ③ ガバナンスとコンプライアンス体制
- ④ 会社取締役・幹部社員の変遷
- ⑤ 人事管理制度の概要
- ⑥ システムの状況

(2) 営業内容

- ① 主要商品・製品の変遷
- ② 主要売上先の変遷
- ③ 主要仕入先の変遷
- ④ 製造・営業設備
- ⑤ 知的財産権・ライセンス等

(3) 財務管理内容

- ① 経営情報システム
- ② 会計管理制度
- ③ 金融機関別取引状況の推移
- ④ 資本の推移
- ⑤ 株主の異動

(4) 定性的な要因から見る窮境原因

3. 過年度経営成果の調査分析

(1) 事業環境の調査分析

- ① 市場分析
- ② 競業他社分析

(2) 売上・売上原価の調査分析

- ① 売上増減分析
- ② 売上原価増減分析
- ③ 売上総利益率分析

(3) 販売費・一般管理費の調査分析

- ① 科目別増減分析
- ② 対売上高比率分析

(4) 営業外損益の調査分析

- ① 科目別増減分析
- ② 対応資産負債分析

(5) 特別損益の調査分析

- ① 発生原因調査

(6) 税金費用・繰延税金の調査

- ① 課税所得計算と納税額調査
- ② 繰延税金計算調査
- ③ 法定実効税率と税率差異分析

(7) 損益から見た窮境原因

- ① 正常収益力の把握

4. 過年度資金収支の分析

(1) 営業収支の分析

- ① 現金主義修正損益
- ② 非現金支出項目の加算
- ③ 受取債権の増減
- ④ 棚卸資産の増減
- ⑤ 支払債務の増減
- ⑥ 利息及び配当金の受取
- ⑦ 法人税等の支払

(2) 投資収支の分析

- ⑥ その他項目の増減
- ① 有形固定資産の投資・売却
- ② 無形固定資産の投資・売却
- ③ 金融資産の投資・売却
- ④ 関係会社への投融資・回収
- ⑤ その他項目の増減

(3) 財務収支の分析

- ① 短期借入金の増減
- ② 長期借入金の借入・返済
- ③ 資本増資

	(4) 資金収支から見た窮境原因	④ 自己株式の増減 ⑤ その他項目の増減
5. 過年度財政状態の分析		① フリーキャッシュフローの把握
	(1) 流動資産項目の分析	① 現金預金の調査 ② 有価証券の調査 ③ 受取債権の調査 ④ 棚卸資産の調査 ⑤ 前払費用の調査 ⑥ その他流動資産の調査
	(2) 固定資産項目の分析	① 有形固定資産の調査 ② 無形固定資産の調査 ③ 投資等の調査
	(3) 繰延資産項目の分析	
	(4) 流動負債項目の分析	① 短期借入金の調査 ② 支払債務の調査 ③ 未払費用の調査 ④ 納税債務の調査 ⑤ 諸引当金の調査 ⑥ その他流動負債の調査
	(5) 固定負債項目の分析	① 長期借入金の調査 ② 社債の調査 ③ 退職給付債務の調査 ④ その他固定負債の調査
	(6) 資本項目の分析	① 資本取引の分析 ② 潜在株式の調査 ③ 中小企業特性の調査
	(7) 修正貸借対照表の作成と実質債務超過	① 修正事項一覧 ② 修正後貸借対照表 ③ 実質純資産(実質債務超過)の把握
	(8) 過剰債務と債務償還年数の算出	
	(9) 財産状態から見た窮境原因	
6. 税務の状況の調査	(1) 税務上の繰越欠損金 (2) 税務調査及び税金の支払状況	
7. 事業継続と清算バランスシート	(1) 事業破綻の原因	

- (2) 財産評定の原則
- (3) 事業継続バランスシート
- (4) 清算バランスシート

① 清算配当率の試算

- (5) 担保割付と債権者別非保全額の算出

### Ⅲ. 財務計画作成の基礎

#### 1. 財務計画モデルの作成

- (1) 概要
- (2) 財務計画モデルの作成

- ① 売上予測
- ② 売上原価予測
- ③ 固定費・変動費
- ④ 運転資本予測
- ⑤ 設備投資及び減価償却費
- ⑥ EBITDA
- ⑦ 借入金計画及び金融費用
- ⑧ 簡易税金計算及び税金費用
- ⑨ キャッシュフロー計算書

#### 2. 財務計画作成の要点

- (1) 財務計画の各項目の変動率予測
- (2) 財務計画における個別項目の統合
- (3) 営業、投資、資金調達の関係について
- (4) 資金手当ての優先順位について
- (5) 長期的安定成長率

### Ⅳ. 運転資金のマネジメント

#### 1. キャッシュと運転資金

#### 2. 営業循環期間と運転資金

#### 3. 運転資本のマネジメント

- (1) 受取債権のマネジメント
- (2) 棚卸資産のマネジメント
- (3) 支払債務のマネジメント

#### 4. 短期的な財務戦略の立案と導入

#### 5. キャッシュ・マネジメント

- (1) キャッシュ・マネジメントの意義
- (2) 現金回収と支払
- (3) 不足資金の手当
- (4) 余剰資金の運用
- (5) 資金繰表

### Ⅴ. 信用リスクのマネジメント

#### 1. 販売取引から来る信用リスク

- (1) 販売条件
- (2) 与信管理
- (3) 回収条件

## 2. ファイナンシャル・レシオ分析

- (1) 比較分析の重要性について
- (2) 内部流動性分析

- ① 流動比率
- ② 当座比率
- ③ 手元流動性比率
- ④ 売上債権回転日数
- ⑤ 商品・製品回転日数
- ⑥ 正味営業運転資金
- ⑦ 負債・資本比率

- (3) キャッシュ・フロー倍率

- ① キャッシュ・フロー版インタレスト・カバレッジ・レシオ
- ② ファイナンシャル・レシオと信用格付

- (4) 成長性分析

- ① 潜在的な成長性の重要性について
- ② 成長要因について
- ③ ROEについて

## 3. キャッシュ・フロー計算書

信用リスクの発生パターンについて

# VI. 資本構成と財務戦略

## 1. 資本構成の戦略

- (1) 資本と借入債務レバレッジの関係
- (2) 財務的困窮と破産予兆
- (3) 破産コストと経営意思決定
- (4) 弱い財務体質を持つ企業の特徴

## 2. 株主と債権者の利害調整

- (1) 経営者と株主

- (2) 経営者と債権者
- (3) 債権者間

### 3. 借入債務レバレッジ水準の設定

- (1) 高いレバレッジに対する債権者の反応
- (2) 借入による資金調達戦略
- (3) カバレッジ・レシオ
- (4) 保守的資金計画の重要性について
- (5) レバレッジ水準とキャッシュ不足のリスク

### 4. 成長企業の財務戦略

- (1) 成長企業の特徴
- (2) 成長企業の財務戦略
- (3) 成長企業の資金調達問題について
- (4) 銀行借入について
- (5) ベンチャーキャピタルの利用について
- (6) 私募債について
- (7) 転換社債について
- (8) 株式発行の意味について

## VII. Valuation

### 1. 概要

- (1) 企業価値
- (2) 事業価値
- (3) 株主価値

### 2. 企業価値の算定(類型)

- (1) インカム・アプローチ
  - ① DCF法(フリー・キャッシュ・フロー法)
  - ② 配当還元法
- (2) ネットアセット・アプローチ(コスト・アプローチ)
  - ① 簿価純資産法
  - ② 時価純資産法(修正簿価純資産法)
- (3) マーケット・アプローチ
  - ① 市場株価法
  - ② 類似会社比較法(倍率法、乗数法)
  - ③ 類似業種比較法
  - ④ 類似取引比較法

### 3. 株主価値の算定(代表的な算定方法の具体的手順)

- (1) 純資産方式
  - ① 資産負債項目の時価評価
- (2) DCF方式
  - ① 過年度実績分析
  - ② 資本コスト分析
    - (a) 最適資本構成の分析
    - (b) WACCの算定
  - ③ 将来業績予測

(3) 類似会社比較法

- ④ 事業価値の評価
- ⑤ 株主資本価値の評価

- ① 類似する上場会社の算定
- ② 選定した上場会社の財務数値の確認
- ③ 両社の財務数値を比較し、その指標の倍率を計算
- ④ 評価対象会社の株価を算定

4.

- (1) 時価純資産法
- (2) 利益倍率法
- (3) 売上倍率法
- (4) 類似会社比較法
- (5) 類似業種比準法

## VIII. 事業再生における財務戦略

### 1. ビジネス・リストラクチャリング

- (1) 事業別経営戦略と事業価値評価
- (2) 事業の選択と集中

### 2. アセット・リストラクチャリング

- (1) 遊休資産の売却
- (2) 営業設備資産の流動化
- (3) 知的財産権の流動化
- (4) 設備のセール・アンド・リースバック

### 3. デット・リストラクチャリング

- (1) 流動資産担保借入
- (2) 担保資産の評価と担保余力
- (3) 別除権評価と担保割付
- (4) 借入条件・弁済条件の変更
- (5) DDS(デット・デット・スワップ)
- (6) DES(デット・エクイティ・スワップ)
- (7) 債権放棄
- (8) 第二会社方式

### 4. 人事・リストラクチャリング

- (1) 役員報酬の見直し
- (2) 給与賞与・福利厚生制度の見直し
- (3) 企業年金制度の見直し
- (4) 人員適正配置と余剰人員活用
- (5) 余剰人員整理と早期退職制度

### 5. スポンサーと再生支援

- (1) スポンサーとは
- (2) スポンサーと支援内容
- (3) 信用と資本の強化



## X. 事業再生計画書とその後の財務報告

### 1. 各種の事業再生計画

- (1) 会社更生計画の内容
- (2) 民事再生計画の内容
- (3) 私的整理再生計画の内容
- (4) 産業競争力強化法

### 2. 事業再生処理年度の決算と税務申告

- (1) 決算の留意点
- (2) 税務申告の留意点

### 3. 再生期間中のモニタリング

- (1) 再生計画下の経営状況報告
- (2) 最高経営陣の評価と報酬

### 4. 再生完了と出口戦略

- (1) イグジット・ファイナンス
- (2) 事業売却
- (3) IPO(株式公開)
- (4) 事業承継

- ① 相続等親族内承継
- ② MBO